

# 半期報告書

(第2期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

成田国際空港株式会社

千葉県成田市木の根字神台24番地

(671056)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	43
2. 中間財務諸表等	44
(1) 中間財務諸表	44
(2) その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第2期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	成田国際空港株式会社
【英訳名】	NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒野 匡彦
【本店の所在の場所】	千葉県成田市木の根字神台24番地
【電話番号】	0476-34-5400
【事務連絡者氏名】	財務部長 今田 憲仁
【最寄りの連絡場所】	千葉県成田市木の根字神台24番地
【電話番号】	0476-34-5452
【事務連絡者氏名】	財務部長 今田 憲仁
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第1期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業収益（百万円）	85,388	87,786	171,571
経常利益（百万円）	18,995	21,395	29,539
中間（当期）純利益（百万円）	1,648	12,183	6,420
純資産額（百万円）	172,775	189,731	177,548
総資産額（百万円）	983,491	965,912	968,564
1株当たり純資産額（円）	86,387.94	94,865.52	88,774.01
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	824.43	6,091.56	3,210.31
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	17.6	19.6	18.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	37,068	28,059	73,133
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△11,338	△19,235	△41,018
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△8,461	△4,855	△35,920
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	48,449	31,333	27,367
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	1,517 (562)	1,950 (638)	1,878 (621)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第1期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業収益（百万円）	81,632	82,447	162,538
経常利益（百万円）	18,817	20,879	29,044
中間（当期）純利益（百万円）	1,609	12,009	7,234
資本金（百万円）	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数（株）	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額（百万円）	172,736	190,371	178,361
総資産額（百万円）	975,497	958,634	960,306
1株当たり純資産額（円）	86,368.04	95,185.67	89,180.77
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	804.68	6,004.90	3,617.42
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	17.7	19.9	18.6
従業員数（外、平均臨時雇用者数） （人）	901 (183)	796 (157)	853 (182)

（注）1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。  
連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
NAAファイアー& セキュリティー(株)	千葉県成田市	80	警備業・消防業	100.0	同社は当社の警備、消火救難及び防災に関する業務を受託しております。 役員の兼任 2名
NAA&ANAデュー ティーフリー(株)	千葉県成田市	90	免税売店業	66.7	同社は当社の旅客ターミナルを賃借し、平成18年6月から免税売店業を営む予定です。 役員の兼任 3名
(株)NAA&JAL- DFS	千葉県成田市	90	免税売店業	66.7	同社は当社の旅客ターミナルを賃借し、平成18年6月から免税売店業を営む予定です。 役員の兼任 3名

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
空港運営事業	1,609 (324)
空港スペース活用事業	309 (301)
その他事業	32 (13)
合計	1,950 (638)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	796 (157)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭されたもとで、企業収益が高水準で推移し設備投資も増加を続けており、回復基調で推移しました。また、雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりを見せ、所得の増加により個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復してきました。

成田国際空港を取り巻く環境としては、中国及び韓国での反日的な動きやインドネシアでの爆弾テロ、イギリスでの同時爆破テロが発生し、国際航空需要に一部影響を与えましたが、全般的にはほぼ前年並みの空港運用実績となりました。しかしながら、国際航空貨物については、IT関連分野における在庫調整及び米中直行便化の影響に加え平成16年度の輸出が非常に好調であったことから、その反動により減少傾向となりました。

このような情勢の中で、成田国際空港では「安全で信頼される空港」を目指して、一層の安全対策への取り組みを行ったほか、お客様に空港を快適にご利用頂くため、全社を挙げてサービス意識の向上に努めました。また、当社グループでは、業務の効率化と経営基盤の強化に努めるとともに、新規事業を中心とした収益力の拡大を積極的に推し進めました。この結果、当中間連結会計期間における連結業績は営業収益が前年同期比2.8%増の87,786百万円、営業利益は前年同期比8.1%増の26,267百万円、経常利益は前年同期比12.6%増の21,395百万円となり、前中間連結会計期間に特別損失に計上した固定資産の減損損失がなくなったことなどにより、中間純利益は前年同期比638.9%増の12,183百万円となりました。

#### (空港運営事業)

空港運営事業では、航空機の発着回数は、韓国線・グアム線及びオセアニア線が既存路線の撤退等により前年同期比2～3%減となったものの、中国線では新規路線の就航により前年同期比5%増となるなど好調に推移した結果、前年同期の93,300回から1.5%増加し94,684回となりました。一方、運航機材の中・小型化が進んだことから、着陸料・停留料に係る空港使用料収入は、前年同期比で0.3%の減少となりました。

航空旅客数では、日本人出発旅客数は、4月上旬に発生した中国の反日デモや、5月以降の韓流ブームの一服感、竹島問題及び靖国参拝問題の影響等により中国・韓国向け海外旅行の手控え傾向が見られたことに加え、8月から羽田一金浦線が1日4便から8便に倍増したことなどにより前年同期比1.6%の減少となりました。一方、外国人出発旅客数は、一部の国に対する訪日短期滞在ビザの免除や平成15年4月から官民挙げて取り組んでいるビジット・ジャパン・キャンペーン、3月25日に開幕した「愛・地球博」の影響などにより前年同期比1.5%の増加となりましたが、航空旅客数全体では前年同期の15,994千人から0.9%減少し15,854千人となりました。この結果、旅客サービス施設使用料収入は前年同期比で0.8%の減少となりました。

また、航空機燃料給油量は、航空機材の中・小型化により平均給油量が減少したため、前年同期の2,969千KL（キロ・リットル）から1.1%減少し2,938千KLとなったことにより、給油施設使用料収入は前年同期比で1.1%の減少となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比0.1%減の60,001百万円となりましたが、一方、コスト縮減等により営業利益は前年同期比4.9%増の13,558百万円となりました。

#### (空港スペース活用事業)

事業スペースの賃貸業では、第1・第2旅客ターミナルビルにおける新規店舗の開業や免税売店の売上が伸びたことにより、構内営業料収入は前年同期比で2.8%の増加となりました。また、各施設の貸付は、平成17年4月の南部第2官庁ビル、南部第5・第6貨物ビル及び南部貨物地区駐車場の供用に伴い貸付面積が増加したことに加え、広告の掲出が伸びたことなどにより、土地建物等貸付料収入は前年同期比で3.7%の増加となりました。

子会社の小売・飲食・取次店業及び免税売店業では、平成16年7月に営業を開始した(株)NAAリテイリングや平成16年9月及び10月に飲食店舗の営業を開始した成田空港サービス(株)の売上げの通期化により、物販・飲食収入は前年同期比で69.0%増と大幅に増加しました。

以上の結果、営業収益は前年同期比8.7%増の26,871百万円、営業利益は前年同期比11.1%増の12,939百万円となりました。

(その他事業)

平成22年の開業を目指す成田新高速鉄道の事業主体である成田高速鉄道アクセス㈱が営業を開始していないことや芝山鉄道㈱の運営する鉄道事業の利用客が低調であった一方、㈱メディアポート成田が行っている広告代理業においてバナー広告等の掲出の取り扱いが大幅に増加したことにより、営業収益は前年同期比49.7%増の913百万円となり、営業損失は前年同期比8.1%改善して230百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が増加した一方、当中間連結会計期間より当社の法人税等の支払いを行ったことなどにより、流入額は前年同期に比べ9,008百万円減の28,059百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出や有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ7,896百万円増の19,235百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債及び借入金の返済額が6,168百万円と前年同期に比べ減少した一方、少数株主への株式の発行による収入が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ3,606百万円減の4,855百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,966百万円増加の31,333百万円となりました。また、当中間連結会計期間末の長期債務残高は、677,349百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループにおいては、空港運営事業、空港スペース活用事業及びその他事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当中間連結会計期間における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
空港運営事業 (百万円)	60,001 ( 68.4 %)	99.9
空港スペース活用事業 (百万円)	26,871 ( 30.6 %)	108.7
その他事業 (百万円)	913 ( 1.0 %)	149.7
合計 (百万円)	87,786 ( 100.0 %)	102.8

### 空港運営事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
空港使用料収入 (百万円)	31,192 ( 52.0 %)	99.7
旅客サービス施設使用料収入 (百万円)	12,939 ( 21.6 %)	99.2
給油施設使用料収入 (百万円)	10,752 ( 17.9 %)	98.9
その他収入 (百万円)	5,116 ( 8.5 %)	105.0
合計 (百万円)	60,001 ( 100.0 %)	99.9

### 空港スペース活用事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
土地建物等貸付料収入 (百万円)	12,032 ( 44.8 %)	103.7
構内営業料収入 (百万円)	5,511 ( 20.5 %)	102.8
物販収入 (百万円)	3,521 ( 13.1 %)	169.0
その他収入 (百万円)	5,805 ( 21.6 %)	102.5
合計 (百万円)	26,871 ( 100.0 %)	108.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. ( ) には構成比を記載しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱日本航空インターナショナル	16,994	19.9	16,797	19.1

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

成田国際空港運用状況

区分		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
航空機発着回数 (回)		94,684	101.5
	国際線	88,294	101.1
	国内線	6,390	106.4
航空旅客数 (千人)		15,854	99.1
	国際線	15,290	99.2
	国内線	563	98.2
給油量 (千kl)		2,938	98.9
	国際線	2,919	98.9
	国内線	19	106.3
航空貨物量 (千t)		1,102	95.8
	積込	518	93.0
	取卸	584	98.5

### 3 【対処すべき課題】

当社は、平成17年3月に「2005年度経営計画」を策定しました。この中で、今後の首都圏を中心とする国際航空需要の増加に対応するとともに、東アジアにおける国際空港間競争の中で成田国際空港の優位性を中長期的に確保するため、①着陸料の引下げ ②平行滑走路の2,500m化、第1旅客ターミナル南ウイング改修・航空会社再配置 ③成田新高速鉄道整備の促進の3つの最重点施策を講じることとしております。

このうち、「着陸料の引下げ」及び「平行滑走路の2,500m化」については、当中間連結会計期間において、次のように進展がありました。

#### (1) 着陸料の引下げ

- ・民営化の成果として利用者負担の軽減を図るとともに成田国際空港の中長期的な国際競争力を強化するため、受益と負担との間の透明性向上や財務基盤の強化などを考慮し、IATA（国際航空運送協会）と着陸料の引下げを含む空港使用料金の改定協議を行ないました。新たな着陸料等は、平成17年9月16日に合意に至り、同年10月1日から適用しております。

※着陸料を含めた空港使用料金の改定については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」の「追加情報」及び「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等」の「追加情報」に記載しております。

#### (2) 平行滑走路の2,500m化

- ・発着能力の限界に近づきつつある運用状況を踏まえ、当社は、本来計画による平行滑走路の2,500m化実現に向けて全力を尽くしておりましたが、本来計画の用地取得見通しがたたないため、平成17年8月4日に国土交通大臣から、2,180mの暫定平行滑走路を北側へ320m延伸（以下、「北伸」という。）することにより、2,500m平行滑走路を整備することが指示されました。

当社は、この指示に沿って、北伸による可能な限り早期の2,500m平行滑走路供用を目指しており、逼迫する首都圏の国際航空需要に一刻も早く対応するため、現在、平成21年度内の供用を目標に工程の検討を行っております。

当面は、工事に先がけ地域の方々へ北伸案の内容や発着回数、さらには騒音対策等について十分説明させていただき、地域の理解を深めた上で、航空法の手続き（施設変更許可手続き）を進めます。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループでは、e-エアポート構想に基づき、e-チェックイン、e-ナビ、e-インフォメーション、そしてe-タグ等による新しいサービスの提供に取り組んでおります。

その一環としてe-タグを利用し自宅で宅配会社に手荷物を預け、渡航先空港のターンテーブルで手荷物を受け取ることを可能とする、いわゆる“手ぶら旅行”の実現とセキュリティの向上及び効率的な空と陸の運輸システムの開発を目的とする、鈇工業技術研究組合法に基づく「次世代空港システム技術研究組合」を、当社、航空会社及び宅配会社等16社を発起人として設立し研究開発を実施しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録	—
計	2,000,000	2,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	2,000,000	—	100,000	—	52,000

#### (4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	1,800,258	90.01
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	199,742	9.99
計	—	2,000,000	100.0

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,000,000	—

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	安全推進委員会委員長、IT推進委員会委員長、エコ・エアポート推進委員会委員長、平行滑走路整備推進本部本部長	代表取締役社長	安全推進委員会委員長、IT推進委員会委員長、エコ・エアポート推進委員会委員長	黒野 匡彦	平成17年8月4日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年2月8日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	42,448		26,820		27,903	
2 受取手形及び売掛金		12,416		12,371		12,133	
3 有価証券		6,552		12,402		552	
4 たな卸資産		837		1,165		1,000	
5 繰延税金資産		1,467		1,318		1,716	
6 その他		1,768		2,191		1,838	
7 貸倒引当金		△4		△5		△2	
流動資産合計		65,485	6.6	56,264	5.8	45,143	4.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	512,780		507,588		520,004	
(2) 機械装置及び運搬具		66,706		60,619		64,331	
(3) 工具、器具及び備品		12,268		11,832		12,599	
(4) 土地		256,791		263,148		261,895	
(5) 建設仮勘定		39,548	888,096	38,888	882,077	36,029	894,861
2 無形固定資産							
ソフトウェアその他		4,702	4,702	3,829	3,829	4,338	4,338
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,3	1,338		433		435	
(2) 長期貸付金		700		112		141	
(3) 繰延税金資産		22,179		22,016		22,519	
(4) その他		377		554		446	
(5) 貸倒引当金		△18	24,578	△6	23,110	△22	23,521
固定資産合計		917,377	93.3	909,017	94.1	922,721	95.3
III 繰延資産							
1 社債発行差金		628		630		699	
繰延資産合計		628	0.1	630	0.1	699	0.1
資産合計	※2	983,491	100.0	965,912	100.0	968,564	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※2	3,692		3,821		5,327		
2 短期借入金		—		762		821		
3 一年以内償還社債	※2	41,300		27,430		27,430		
4 一年以内返済長期借入金	※2,4	63,491		30,272		24,649		
5 未払法人税等		9,012		7,835		12,955		
6 賞与引当金		1,683		1,814		1,671		
7 その他		17,308		15,860		17,501		
流動負債合計		136,488	13.9	87,796	9.1	90,356	9.3	
II 固定負債								
1 社債	※2	369,051		408,732		408,732		
2 長期借入金	※2,5	237,232		210,914		222,705		
3 退職給付引当金		25,833		25,831		26,930		
4 役員退職慰労引当金		140		213		188		
5 その他		17,556		17,001		17,664		
固定負債合計		649,813	66.0	662,692	68.6	676,221	69.8	
III 特別法上の引当金								
1 成田新高速鉄道負担引当金		22,592		22,592		22,592		
特別法上の引当金合計		22,592	2.3	22,592	2.4	22,592	2.4	
負債合計		808,893	82.2	773,080	80.1	789,169	81.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,822	0.2	3,100	0.3	1,846	0.2	
(資本の部)								
I 資本金	※6	100,000	10.2	100,000	10.3	100,000	10.3	
II 資本剰余金		52,000	5.3	52,000	5.4	52,000	5.4	
III 利益剰余金		20,775	2.1	37,730	3.9	25,547	2.6	
IV その他有価証券評価差額金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資本合計		172,775	17.6	189,731	19.6	177,548	18.3	
負債、少数株主持分及び資本合計		983,491	100.0	965,912	100.0	968,564	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※1		85,388	100.0		87,786	100.0	171,571	100.0	
II 営業原価			49,851	58.4		51,523	58.7	107,470	62.6	
営業総利益			35,536	41.6		36,262	41.3	64,101	37.4	
III 販売費及び一般管理 費			11,236	13.2		9,995	11.4	22,325	13.0	
営業利益			24,299	28.4		26,267	29.9	41,775	24.4	
IV 営業外収益										
1 受取利息			14		2		24			
2 契約解除金			344		8		347			
3 工事給付金			93		—		99			
4 工事負担金			—		13		—			
5 持分法による投資 利益		—		4		—				
6 その他		92	545	0.6	58	86	0.1	282	753	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		1,367		957		2,620				
2 社債利息		4,377		3,900		8,695				
3 その他		105	5,849	6.8	100	4,958	5.6	1,671	12,988	7.6
経常利益			18,995	22.2		21,395	24.4		29,539	17.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	127		158		281				
2 その他		9	137	0.2	15	174	0.2	211	493	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	2,387		880		4,710				
2 減損損失	※4	9,004		—		9,004				
3 連結調整勘定償却		1,788		—		1,788				
4 その他		8	13,188	15.4	102	983	1.1	210	15,712	9.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,944	7.0		20,586	23.5		14,321	8.3
法人税、住民税及 び事業税		8,798		7,557		12,883				
法人税等調整額		△4,475	4,323	5.1	901	8,459	9.6	△4,979	7,904	4.6
少数株主損失			27	0.0		55	0.0		3	0.0
中間(当期) 純利 益			1,648	1.9		12,183	13.9		6,420	3.7

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			52,000		52,000		52,000
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			52,000		52,000		52,000
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			—		25,547		—
II 利益剰余金増加高							
1 中間 (当期) 純利益		1,648		12,183		6,420	
2 民営化に伴う税効果調整額	※1	19,126	20,775	—	12,183	19,126	25,547
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			20,775		37,730		25,547

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		5,944	20,586	14,321
減価償却費		22,023	22,204	44,273
連結調整勘定償却額		1,788	—	2,088
減損損失		9,004	—	9,004
賞与引当金の増加額		769	143	756
退職給付引当金の増減額 (減 少: △)		1,070	△1,099	1,952
受取利息及び受取配当金		△14	△3	△24
支払利息及び社債利息		5,744	4,858	11,316
固定資産除却損及び圧縮損		2,387	1,343	4,837
固定資産売却損益 (売却益: △)		△123	△62	△204
社債発行差金償却		54	69	109
売上債権の増減額 (増加: △)		△894	△237	△273
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△179	△165	△276
仕入債務の増減額 (減少: △)		755	△1,726	1,997
預り敷金・保証金の増減額 (減少: △)		△966	△577	△803
未払金の増減額 (減少: △)		△7,011	△834	△6,294
未払消費税の増減額 (減少: △)		1,026	609	388
その他		1,853	656	2,678
小計		43,232	45,765	85,847
利息及び配当金の受取額		22	10	34
利息の支払額		△5,834	△4,738	△11,996
法人税等の支払額		△351	△12,977	△752
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		37,068	28,059	73,133

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有価証券の取得による支出		—	△7,000	—
有価証券の償還による収入		49	149	49
固定資産の取得による支出		△11,407	△12,610	△43,886
固定資産の売却による収入		178	452	1,545
貸付けによる支出		△57	△2	△77
貸付金の回収による収入		88	32	687
定期預金の預入による支出		△137	△30	△155
定期預金の払戻による収入		—	20	77
差入敷金・保証金による支出		△45	△3	△45
その他 (増加: △)		△8	△242	786
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△11,338	△19,235	△41,018
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額 (減 少: △)		—	—	225
長期借入れによる収入		95	—	4,099
長期借入金の返済による支出		△3,609	△6,168	△60,983
社債の発行による収入		—	—	66,984
社債の償還による支出		△5,000	—	△46,300
少数株主への株式の発行によ る収入		206	1,252	206
少数株主への配当金の支払額		△152	—	△152
新規連結子会社設立に伴う少 数株主からの払込による収入		—	60	—
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△8,461	△4,855	△35,920
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△8	△3	△16
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		17,259	3,966	△3,821
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,189	27,367	31,189
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	48,449	31,333	27,367

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社 (株)グリーンポート・エージェンシー、エアポートメンテナンスサービス(株)、芝山鉄道(株)等16社すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)NAAリテイリングは平成16年5月26日に、(株)NAAエレテックは平成16年6月1日に新規設立しました。</p>	<p>連結子会社の数 20社 (株)グリーンポート・エージェンシー、エアポートメンテナンスサービス(株)、芝山鉄道(株)等20社すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、NAAファイアー&amp;セキュリティ(株)は平成17年4月11日に、NAA&amp;ANAデューティーフリー(株)及び(株)NAA&amp;JAL-DFSは平成17年7月1日に新規設立しました。</p>	<p>連結子会社の数 17社 (株)グリーンポート・エージェンシー、エアポートメンテナンスサービス(株)、芝山鉄道(株)等17社すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)NAAリテイリングは平成16年5月26日に、(株)NAAエレテックは平成16年6月1日に新規設立しました。</p> <p>また、成田空港施設(株)が平成16年11月1日に設立した(株)NAAファミリーーズを、同年12月24日に株式取得により新たに子会社としました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 関連会社である日本空港給油(株)及び成田空港施設(株)の2社に対する投資について持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、成田空港施設(株)は、平成16年10月4日に当該会社に当社の全保有株式を売却したため、持分法の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左  b 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 商品 同 左  貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 商品 同 左  貯蔵品 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～30年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～25年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	建物及び構築物	5～75年	機械装置及び運搬具	5～30年	工具、器具及び備品	2～25年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>	建物及び構築物	5～75年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>
建物及び構築物	5～75年														
機械装置及び運搬具	5～30年														
工具、器具及び備品	2～25年														
建物及び構築物	5～75年														
機械装置及び運搬具	5～20年														
工具、器具及び備品	2～20年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>⑤ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>⑤ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。</p> <p>なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、927百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産除却費	—	<p>固定資産除却損につきましては、従来特別損失として処理しておりましたが、このうち、空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、経常損益に含めることがより妥当と判断し、当中間連結会計期間より「固定資産除却費」として営業原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は753百万円減少しておりますが、税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																			
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できなかったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は9,004百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(空港使用料金の改定) 民営化の成果として利用者負担の軽減を図るとともに成田国際空港の中長期的な国際競争力を強化するため、航空会社に係る新たな空港使用料金について、受益と負担の関係性を整理することとし、IATA(国際航空運送協会)と改定協議を行ない、合意に至りました。</p> <p>改定した空港使用料金のうち、給油施設使用料については、平成17年6月24日に合意に至り、同年6月29日開催の当社取締役会にて決議され、国土交通大臣及び経済産業大臣による成田国際空港航空燃料輸送規程の変更認可を受けました。</p> <p>国際線着陸料・国際線停留料・国際線搭乗橋使用料・国際線手荷物取扱施設使用料については、平成17年9月16日に合意に至り、同年9月21日開催の当社取締役会にて決議され、国土交通大臣による空港管理規程の変更認可を受けるとともに国土交通大臣への料金変更の届出を行いました。</p> <p>改定した上記諸料金は、平成17年10月1日から次のとおり適用しております。</p> <p>1. 国際線着陸料</p> <table border="1" data-bbox="584 1277 1005 1404"> <tr> <td rowspan="3">料率 (円/ト)</td> <td colspan="6">航空機騒音インデックスに応じて分類される航空機の種類</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> <td>F</td> </tr> <tr> <td>1,650</td> <td>1,750</td> <td>1,850</td> <td>1,950</td> <td>2,050</td> <td>2,100</td> </tr> </table> <p>2. 国際線停留料 航空機の着陸後6時間未満 200円/ト 以降、24時間毎に 200円/ト</p> <p>3. 国際線搭乗橋使用料 出発便 6,500円/便 到着便 6,500円/便</p>	料率 (円/ト)	航空機騒音インデックスに応じて分類される航空機の種類						A	B	C	D	E	F	1,650	1,750	1,850	1,950	2,050	2,100	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できなかったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は9,004百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
料率 (円/ト)	航空機騒音インデックスに応じて分類される航空機の種類																				
	A		B	C	D	E	F														
	1,650	1,750	1,850	1,950	2,050	2,100															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>4. 国際線手荷物取扱施設使用料</p> <p>従来の出発手荷物取扱施設使用料に、航空機の座席数に応じて設定される到着手荷物取扱施設使用料を加え、新たに国際線手荷物取扱施設使用料とします。</p> <p>(例)航空機の座席数が101席以上の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1旅客ターミナルビル 53,400円/便 (内訳)</li> <li>  出発手荷物取扱施設使用料 44,000円/便</li> <li>  到着手荷物取扱施設使用料 9,400円/便</li> <li>・第2旅客ターミナルビル 65,400円/便 (内訳)</li> <li>  出発手荷物取扱施設使用料 56,000円/便</li> <li>  到着手荷物取扱施設使用料 9,400円/便</li> </ul> <p>5. 給油施設使用料</p> <p>3,490円/k1</p> <p>なお、以上の料金改定に伴い、当連結会計年度の営業収益が約40億円減少する見込みであります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 424,747百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第7条により、当社の総財産を社債410,351百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,344百万円 預金 77百万円 計 1,421百万円</p> <p>なお、預金77百万円は、銀行への支払承諾債務に対する差入担保です。 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 931百万円 一年以内返済長期借入金 138百万円 計 1,070百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 462,374百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第7条により、当社の総財産を社債436,162百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,258百万円 預金 77百万円 投資有価証券 2百万円 計 1,338百万円</p> <p>なお、預金77百万円は、銀行への支払承諾債務に対する差入担保です。 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 819百万円 一年以内返済長期借入金 148百万円 買掛金 3百万円 計 972百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 443,007百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第7条により、当社の総財産を社債436,162百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,299百万円 預金 77百万円 計 1,377百万円</p> <p>なお、預金77百万円は、銀行への支払承諾債務に対する差入担保です。 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 894百万円 一年以内返済長期借入金 148百万円 計 1,043百万円</p>
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,208百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 295百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 298百万円</p>
<p>※4 一年以内返済長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。</p>	<p>※4 同 左</p>	<p>※4 同 左</p>
<p>※5 長期借入金のうち、138,553百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p>	<p>※5 長期借入金のうち、127,453百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p>	<p>※5 同 左</p>
<p>※6 当社の発行済株式総数は、2,000,000株であります。</p>	<p>※6 同 左</p>	<p>※6 同 左</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 人件費 5,807百万円 (うち賞与引当 979百万円) 金繰入額 (うち退職給付費用 1,068百万円) 警備費 896百万円 支払手数料 862百万円 減価償却費 588百万円 諸税 395百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 人件費 5,244百万円 (うち賞与引当 910百万円) 金繰入額 (うち退職給付費用 163百万円) 警備費 889百万円 支払手数料 865百万円 減価償却費 572百万円 公租公課 393百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 人件費 11,327百万円 (うち賞与引当 893百万円) 金繰入額 (うち退職給付費用 2,180百万円) 警備費 1,911百万円 支払手数料 1,376百万円 減価償却費 1,212百万円 公租公課 961百万円
※2 固定資産売却益は、土地の譲渡等によるものであります。主な内訳は次のとおりであります。 千葉県成田市土屋(土地) 126百万円	※2 固定資産売却益は、土地の譲渡等によるものであります。	※2 同 左
※3 固定資産除却損は、建物等の除却によるものであります。主な内訳は次のとおりであります。 工事用付替道路等(構築物等) 673百万円 排水設備(構築物等) 442百万円 事務所棟(建物等) 169百万円 エプロン(構築物) 119百万円 中継放送局放送設備(構築物等) 105百万円 航空保安無線施設(構築物等) 85百万円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 672百万円 機械装置及び運搬具 101百万円 工具、器具及び備品等 16百万円 固定資産撤去費用 90百万円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,042百万円 機械装置及び運搬具 182百万円 工具、器具及び備品等 67百万円 建設仮勘定 1,417百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として内部管理上採用している空港運営事業等の事業区分によりグルーピングしております。また、空港用地取得のための代替地については、上記グループから区分してグルーピングしております。</p> <p>そのうち、芝山鉄道用鉄道資産については、当該事業運営主体である芝山鉄道(株)の業績が振るわず、将来キャッシュ・フローの発生が見込めないため、減損損失を認識いたしました。また、土地の取得価額に対する時価の著しい下落のある代替地や、不用代替地についても以下のとおり減損損失を認識し、「減損損失」(9,004百万円)として特別損失に計上しております。</p>	—————	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として内部管理上採用している空港運営事業等の事業区分によりグルーピングしております。また、空港用地取得のための代替地については、上記グループから区分してグルーピングしております。</p> <p>そのうち、芝山鉄道用鉄道資産については、当該事業運営主体である芝山鉄道(株)の業績が振るわず、将来キャッシュ・フローの発生が見込めないため、減損損失を認識いたしました。また、土地の取得価額に対する時価の著しい下落のある代替地や、不用代替地についても以下のとおり減損損失を認識し、「減損損失」(9,004百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道資産</td> <td>構築物等</td> <td>成田市</td> <td>2,110百万円</td> </tr> <tr> <td>代替地</td> <td>土地</td> <td>成田市等</td> <td>5,275百万円</td> </tr> <tr> <td>不用代替地</td> <td>土地</td> <td>八街市等</td> <td>1,618百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損額	鉄道資産	構築物等	成田市	2,110百万円	代替地	土地	成田市等	5,275百万円	不用代替地	土地	八街市等	1,618百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道資産</td> <td>構築物等</td> <td>成田市</td> <td>2,110百万円</td> </tr> <tr> <td>代替地</td> <td>土地</td> <td>成田市等</td> <td>5,275百万円</td> </tr> <tr> <td>不用代替地</td> <td>土地</td> <td>八街市等</td> <td>1,618百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損額	鉄道資産	構築物等	成田市	2,110百万円	代替地	土地	成田市等	5,275百万円	不用代替地	土地	八街市等	1,618百万円
用途	種類	場所	減損額																															
鉄道資産	構築物等	成田市	2,110百万円																															
代替地	土地	成田市等	5,275百万円																															
不用代替地	土地	八街市等	1,618百万円																															
用途	種類	場所	減損額																															
鉄道資産	構築物等	成田市	2,110百万円																															
代替地	土地	成田市等	5,275百万円																															
不用代替地	土地	八街市等	1,618百万円																															
<p>なお、回収可能額の算定方法については、鉄道資産については、使用価値として、備忘価額を付しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定はしていません。代替地については、正味売却可能額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用し、一部について固定資産税評価額を使用しております。</p>		<p>なお、回収可能額の算定方法については、鉄道資産については、使用価値として、備忘価額を付しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定はしていません。代替地については、正味売却可能額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用し、一部について固定資産税評価額を使用しております。</p>																																

## (中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 成田国際空港株式会社法施行令(平成16年3月19日政令第50号)附則第8条第2項に基づき、当社が適格現物出資とみなされて株式会社化されたことに伴い認識した税効果相当額であります。	—————	※1 成田国際空港株式会社法施行令(平成16年3月19日政令第50号)附則第8条第2項に基づき、当社が適格現物出資とみなされて株式会社化されたことに伴い認識した税効果相当額であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 42,448百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期 △ 401百万円 預金 有価証券勘定のうちMMF及び譲渡性預金 6,402百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 48,449百万円 <hr/>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,820百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期 △ 351百万円 預金 有価証券勘定のうちMMF及び譲渡性預金 5,402百万円 短期借入金のうち当座借越契約 △ 537百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 31,333百万円 <hr/>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,903百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期 △ 341百万円 預金 有価証券勘定のうちMMF 402百万円 短期借入金のうち当座借越契約 △ 596百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 27,367百万円 <hr/>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器 具及び備 品	1,095	702	392	機械装置 及び運搬 具	20	16	4	機械装置 及び運搬 具	20	14	6
機械装置 及び運搬 具	73	7	65	工具、器 具及び備 品	1,268	962	306	工具、器 具及び備 品	1,249	863	385
合計	1,169	710	458	ソフトウ ェアその 他	36	14	21	ソフトウ ェアその 他	29	9	19
				合計	1,326	993	332	合計	1,299	888	411
(注) 取得価額相当額の算定 は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み 法によっております。				(注) 同 左				(注) 取得価額相当額の算定 は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっ ております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当 額			
1年内 273百万円				1年内 155百万円				1年内 231百万円			
1年超 191百万円				1年超 180百万円				1年超 183百万円			
合計 465百万円				合計 335百万円				合計 414百万円			
(転貸リース取引に係る未経過リ ース料中間期末残高相当額を含 む)				(転貸リース取引に係る未経過リ ース料中間期末残高相当額を含 む)				(転貸リース取引に係る未経過リ ース料期末残高相当額を含む)			
(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額の算定は、未経 過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっ ております。				(注) 同 左				(注) 未経過リース料期末残高 相当額の算定は、未経過リ ース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子 込み法によっております。			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="207 262 574 371"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="207 600 574 709"> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135百万円	1年内	14百万円	1年超	25百万円	合計	39百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="638 262 1005 371"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="638 600 1005 709"> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	166百万円	1年内	9百万円	1年超	20百万円	合計	30百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1069 262 1436 371"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>290百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1069 600 1436 709"> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	290百万円	減価償却費相当額	290百万円	1年内	8百万円	1年超	18百万円	合計	26百万円
支払リース料	135百万円																															
減価償却費相当額	135百万円																															
1年内	14百万円																															
1年超	25百万円																															
合計	39百万円																															
支払リース料	166百万円																															
減価償却費相当額	166百万円																															
1年内	9百万円																															
1年超	20百万円																															
合計	30百万円																															
支払リース料	290百万円																															
減価償却費相当額	290百万円																															
1年内	8百万円																															
1年超	18百万円																															
合計	26百万円																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="209 410 571 519"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(すべて転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="209 1006 571 1109"> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	1年内	7百万円	1年超	17百万円	合計	24百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="643 410 1005 519"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(すべて転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <p>(注) 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="643 1006 1005 1109"> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	1年内	8百万円	1年超	15百万円	合計	23百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1077 410 1439 519"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(すべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額)</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1077 1006 1439 1109"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	1年内	6百万円	1年超	13百万円	合計	20百万円
1年内	2百万円																																					
1年超	1百万円																																					
合計	4百万円																																					
1年内	7百万円																																					
1年超	17百万円																																					
合計	24百万円																																					
1年内	1百万円																																					
1年超	0百万円																																					
合計	2百万円																																					
1年内	8百万円																																					
1年超	15百万円																																					
合計	23百万円																																					
1年内	1百万円																																					
1年超	1百万円																																					
合計	3百万円																																					
1年内	6百万円																																					
1年超	13百万円																																					
合計	20百万円																																					

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	249	250	0
(2) その他	—	—	—
合計	249	250	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15	17	1
(2) その他	—	—	—
合計	15	17	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	13
譲渡性預金	6,000
MMF	402

II 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	100	100	0
(2) その他	5	4	△0
合計	105	105	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16	18	2
(2) その他	—	—	—
合計	16	18	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 —	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	14
譲渡性預金	12,000
MMF	402

Ⅲ 前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	249	250	0
(2) その他	5	4	△0
合計	254	255	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16	18	2
(2) その他	—	—	—
合計	16	18	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 —	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	14
MMF	402

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	空港運営 事業 (百万円)	空港 スペース 活用事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,063	24,714	610	85,388	—	85,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	806	938	150	1,895	(1,895)	—
計	60,870	25,652	760	87,283	(1,895)	85,388
営業費用	47,946	14,006	1,011	62,964	(1,875)	61,088
営業利益 (又は営業損失△)	12,923	11,646	△250	24,319	(19)	24,299

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	空港運営 事業 (百万円)	空港 スペース 活用事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,001	26,871	913	87,786	—	87,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,277	1,275	100	2,654	(2,654)	—
計	61,279	28,147	1,013	90,440	(2,654)	87,786
営業費用	47,721	15,207	1,244	64,172	(2,654)	61,518
営業利益 (又は営業損失△)	13,558	12,939	△230	26,267	(0)	26,267

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	空港運営 事業 (百万円)	空港 スペース 活用事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	120,159	50,044	1,367	171,571	—	171,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,064	2,015	315	4,395	(4,395)	—
計	122,223	52,060	1,683	175,967	(4,395)	171,571
営業費用	102,402	29,623	2,112	134,138	(4,342)	129,796
営業利益 (又は営業損失△)	19,821	22,436	△429	41,828	(53)	41,775

(注) 1 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

空港運営事業	……………	発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業
空港スペース活用事業	……………	空港施設内における商業スペースを利用した免税店、小売店、飲食店等の事業
その他事業	……………	鉄道事業及び広告代理業等

3 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

固定資産除却費の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、固定資産除却損につきましては、従来特別損失として処理しておりましたが、このうち、空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、経常損益に含めることがより妥当と判断し、当中間連結会計期間より「固定資産除却費」として営業原価に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、空港運営事業が719百万円、空港スペース活用事業が32百万円、その他事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 86,387円94銭	1株当たり純資産額 94,865円 52銭	1株当たり純資産額 88,774円 01銭
1株当たり中間純利益金額 824円43銭	1株当たり中間純利益金額 6,091円 56銭	1株当たり当期純利益金額 3,210円 31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,648	12,183	6,420
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(一)	(一)	(一)
普通株式に係る中間(当期)純利益 金額(百万円)	1,648	12,183	6,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000	2,000

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>株式譲渡及び株式の買収について</p> <p>当社は、平成16年9月15日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である成田空港施設㈱の保守管理業務部門が新設会社として分社型新設分割されることに伴い、当社が保有する成田空港施設㈱の株式すべてを成田空港施設㈱に譲渡し、新設会社である㈱NAAファシリティーズの全株式を買収することを決議いたしました。</p> <p>株式譲渡の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>成田空港施設㈱の保守管理業務部門が新設会社として分社型新設分割されることを受け、経営資源の最適化及びコア事業の一層の強化を図るためであります。</p> <p>(2) 売却先 成田空港施設㈱</p> <p>(3) 売却日 平成16年10月4日</p> <p>(4) 当該関連会社の名称、事業内容及び取引内容</p> <p>① 名称 成田空港施設㈱</p> <p>② 事業内容 空港内及びその他施設の保守管理業</p> <p>③ 取引内容 成田国際空港及び関連する施設の保守業務委託等</p> <p>(5) 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>① 売却する株式数 100,000株</p> <p>② 売却価額 924百万円</p> <p>③ 売却後の持分比率 0%</p> <p>なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>株式の買収の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>成田空港施設㈱の保守管理業務部門新設会社として分社型新設分割されることを受け、経営資源の最適化及びコア事業の一層の強化を図るためであります。</p> <p>(2) 購入先 成田空港施設㈱</p> <p>(3) 購入日 平成16年12月24日</p>	<p>I 株式の買収について</p> <p>当社は、持分法適用関連会社である日本空港給油㈱の航空機給油施設保全業務部門が平成17年10月1日に分社型新設分割された、新設会社である成田空港給油施設㈱の株式を全て取得し、子会社化することを、平成17年11月16日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>株式買収の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 株式買収の概要</p> <p>(1) 株式買収の理由</p> <p>日本空港給油㈱の航空機給油施設部門が、新設会社である成田空港給油施設㈱として新設分割されたことを受け、グループ経営体制の確立及び当社発注業務に係る利益の外部流出防止を図るために、同社の全ての株式を取得したものであります。</p> <p>(2) 購入先 日本空港給油㈱</p> <p>(3) 購入日 平成17年12月2日</p> <p>(4) 購入金額 640百万円</p> <p>2 当該新設会社の概要について</p> <p>(1) 名称 成田空港給油施設㈱</p> <p>(2) 設立日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 会社の概要</p> <p>① 事業内容 航空機給油施設に関する保全業務等</p> <p>② 資本金 50百万円</p> <p>③ 所在地 千葉県成田市三里塚字御料牧場1番地2</p> <p>④ 代表者 山本 進</p> <p>⑤ 発行済株式の総数 1,000株</p> <p>⑥ 取得株数 1,000株</p> <p>II 資金調達について</p> <p>当社は、平成17年度の設備資金、長期債務の償還資金に充当するため、平成17年12月21日開催の取締役会において、国土交通大臣の認可を条件に670億円の範囲内で社債発行または金融機関からの借入に関する包括決議をいたしました。</p>	<p>I 子会社の設立について</p> <p>当社は、平成17年3月23日開催の取締役会において、当社の警備・消防業務を別会社化することに伴い、当社が全額出資するNAAファイアー&amp;セキュリティー㈱を新たに設立することを決議いたしました。</p> <p>また、平成17年6月1日開催の取締役会において、当社が66.7%を出資し、空港内における免税売店の経営を行うNAA&amp;ANAデューティフリー㈱(仮称)及び㈱NAA&amp;JAL-DFS(仮称)を新たに設立することを決議いたしました。</p> <p>新設会社の概要は次のとおりです。</p> <p>1 NAAファイアー&amp;セキュリティー㈱</p> <p>(1) 会社設立の目的</p> <p>警備・消防業務における人材のプロフェッショナル化及び業務の一元化、合理化、効率化を行うことにより大規模災害等における危機管理の向上等を図るためであります。</p> <p>(2) 設立日 平成17年4月11日</p> <p>(3) 設立した会社の概要</p> <p>① 事業内容 警備、消火救難及び防災に関する業務</p> <p>② 資本金 80百万円</p> <p>③ 所在地 千葉県成田市三里塚字御料牧場1番地2</p> <p>④ 代表者 石山 范</p> <p>(4) 取得株数、持株比率</p> <p>① 株式数 1,600株</p> <p>② 持株比率 100%</p> <p>2 NAA&amp;ANAデューティフリー㈱(仮称)</p> <p>(1) 会社設立の目的</p> <p>空港内において免税売店の経営を行うことにより、収入の拡大を図るためであります。</p> <p>(2) 設立予定日 平成17年7月1日</p> <p>(3) 会社の概要</p> <p>① 事業内容 空港内における免税売店の経営</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 買収した会社の概要</p> <p>①名称 (株)NAAファシリティーズ</p> <p>②事業内容 空港内及びその他の施設の保守管理業</p> <p>③資本金 90百万円</p> <p>④所在地 千葉県成田市三里塚字御料牧場1番地2</p> <p>⑤代表者 竹内 壽太郎</p> <p>(5) 取得株数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①株式数 1,800株</p> <p>②取得価額 390百万円</p> <p>③持分比率 100%</p>	<p>1 社債</p> <p>(1) 発行時期 平成18年1月1日から平成18年3月31日までの間</p> <p>(2) 利率 発行条件決定における同年限の日本国債の流通利回りに1.0%上乗せした金利を上限とする。</p> <p>(3) 償還期限 20年以内</p> <p>2 借入</p> <p>(1) 借入時期 平成18年1月1日から平成18年3月31日までの間</p> <p>(2) 利率 スワップレート・短期プライムレートに1.0%上乗せした利率または市場金利に2.0%を上乗せした金利を上限とする</p> <p>(3) 返済期限 10年以内</p>	<p>②資本金 90百万円</p> <p>③所在地 千葉県成田市</p> <p>(4) 取得株数、持株比率</p> <p>①株式数 1,200株</p> <p>②持株比率 66.7%</p> <p>3 (株)NAA&amp;JAL-DFS (仮称)</p> <p>(1) 会社設立の目的 空港内において免税売店の経営を行うことにより、収入の拡大を図るためであります。</p> <p>(2) 設立予定日 平成17年7月1日</p> <p>(3) 会社の概要</p> <p>①事業内容 空港内における免税売店の経営</p> <p>②資本金 90百万円</p> <p>③所在地 千葉県成田市</p> <p>(4) 所得株数、持株比率</p> <p>①株式数 1,200株</p> <p>②持株比率 66.7%</p> <p>II 子会社の第三者割当増資について 当社の連結子会社である成田高速鉄道アクセス(株)は、平成17年6月24日開催の取締役会において、鉄道建設資金調達を目的として、54,656株(発行価額 50,000円)の第三者割当増資を行う旨決議いたしました。</p> <p>1 割当先(予定) 当社を含む4社のほか、10地方公共団体</p> <p>2 払込期日(予定) 平成17年8月25日</p> <p>3 当社の同社に対する議決権所有割合(予定) 増資前 56.8% 増資後 55.3%</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		35,170		18,042		20,043		
2 売掛金		11,924		11,896		11,636		
3 有価証券		6,000		12,000		—		
4 貯蔵品		410		526		471		
5 繰延税金資産		1,277		1,110		1,541		
6 その他		1,723		2,434		1,814		
7 貸倒引当金		△2		△1		△1		
流動資産合計			56,503	5.8	46,008	4.8	35,505	3.7
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		311,934		313,335		322,136		
(2) 構築物		199,843		192,598		196,060		
(3) 機械装置		65,881		60,694		64,318		
(4) 工具、器具及び備品		12,043		11,523		12,291		
(5) 土地		256,790		263,015		261,762		
(6) 建設仮勘定		38,598		37,278		34,669		
(7) その他		773		594		699		
計		885,865		879,040		891,939		
2 無形固定資産								
ソフトウェアその他		4,656		3,762		4,287		
計		4,656		3,762		4,287		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		5,250		7,267		5,590		
(2) 繰延税金資産		21,789		21,451		22,001		
(3) その他		803		475		283		
(4) 貸倒引当金		—		△1		△1		
計		27,844		29,192		27,874		
固定資産合計			918,365	94.1	911,996	95.1	924,101	96.2
III 繰延資産								
1 社債発行差金		628		630		699		
繰延資産合計			628	0.1	630	0.1	699	0.1
資産合計	※2		975,497	100.0	958,634	100.0	960,306	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		3,192		3,537		4,139		
2 一年以内償還社債	※2	41,300		27,430		27,430		
3 一年以内返済長期借入金	※4	63,324		30,090		24,464		
4 短期借入金		—		2,128		—		
5 未払金		7,884		6,264		10,021		
6 未払法人税等		8,407		7,443		12,063		
7 賞与引当金		1,379		1,152		1,192		
8 その他	※3	7,433		7,432		6,358		
流動負債合計			132,922	13.6	85,479	8.9	85,670	8.9
II 固定負債								
1 社債	※2	369,051		408,732		408,732		
2 長期借入金	※5	236,136		210,046		221,747		
3 退職給付引当金		25,019		24,785		25,926		
4 役員退職慰労引当金		—		44		33		
5 その他		17,039		16,583		17,244		
固定負債合計			647,246	66.4	660,191	68.9	673,682	70.2
III 特別法上の引当金								
1 成田新高速鉄道負担引当金		22,592		22,592		22,592		
特別法上の引当金合計			22,592	2.3	22,592	2.3	22,592	2.3
負債合計			802,761	82.3	768,263	80.1	781,945	81.4
(資本の部)								
I 資本金			100,000	10.3	100,000	10.5	100,000	10.4
II 資本剰余金								
1 資本準備金		52,000		52,000		52,000		
資本剰余金合計			52,000	5.3	52,000	5.4	52,000	5.4
III 利益剰余金								
1 任意積立金		—		26,361		—		
2 中間(当期)未処分利益		20,736		12,009		26,361		
利益剰余金合計			20,736	2.1	38,371	4.0	26,361	2.8
資本合計			172,736	17.7	190,371	19.9	178,361	18.6
負債資本合計			975,497	100.0	958,634	100.0	960,306	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			81,632	100.0		82,447	100.0		162,538	100.0
II 営業原価			47,947	58.7		48,921	59.3		102,408	63.0
営業総利益			33,684	41.3		33,525	40.7		60,130	37.0
III 販売費及び一般管理費			9,622	11.8		7,792	9.5		18,901	11.6
営業利益			24,062	29.5		25,733	31.2		41,229	25.4
IV 営業外収益	※1		547	0.7		59	0.1		691	0.4
V 営業外費用	※2		5,792	7.1		4,914	6.0		12,875	7.9
経常利益			18,817	23.1		20,879	25.3		29,044	17.9
VI 特別利益	※3		127	0.1		158	0.2		1,155	0.7
VII 特別損失	※4,5		13,157	16.1		860	1.0		15,674	9.7
税引前中間（当期）純利益			5,787	7.1		20,177	24.5		14,525	8.9
法人税、住民税及び事業税		8,119			7,186			11,707		
法人税等調整額		△3,940	4,178	5.1	980	8,167	9.9	△4,416	7,290	4.5
中間（当期）純利益			1,609	2.0		12,009	14.6		7,234	4.4
民営化に伴う税効果調整額	※7		19,126	23.4		—	—		19,126	11.8
中間（当期）未処分利益			20,736	25.4		12,009	14.6		26,361	16.2

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 ② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 主として総平均法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同 左 ② その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同 左 ② その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 5～75年 機械装置 5～30年 工具、器具及び備品 2～25年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～75年 機械装置 5～17年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。</p> <hr/> <p>(5) 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、927百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産除却費	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>固定資産除却損につきましては、従来特別損失として処理しておりましたが、このうち、空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、経常損益に含めることがより妥当と判断し、当中間会計期間より「固定資産除却費」として営業原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は753百万円減少しておりますが、税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																				
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は6,893百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(空港使用料金の改定) 民営化の成果として利用者負担の軽減を図るとともに成田国際空港の中長期的な国際競争力を強化するため、航空会社に係る新たな空港使用料金について、受益と負担の関係性を整理することとし、IATA(国際航空運送協会)と改定協議を行ない、合意に至りました。</p> <p>改定した空港使用料金のうち、給油施設使用料については、平成17年6月24日に合意に至り、同年6月29日開催の当社取締役会にて決議され、国土交通大臣及び経済産業大臣による成田国際空港航空燃料輸送規程の変更認可を受けました。</p> <p>国際線着陸料・国際線停留料・国際線搭乗橋使用料・国際線手荷物取扱施設使用料については、平成17年9月16日に合意に至り、同年9月21日開催の当社取締役会にて決議され、国土交通大臣による空港管理規程の変更認可を受けるとともに国土交通大臣への料金変更の届出を行いました。</p> <p>改定した上記諸料金は、平成17年10月1日から次のとおり適用しております。</p> <p>1. 国際線着陸料</p> <table border="1" data-bbox="584 1279 1003 1406"> <tr> <td rowspan="2">料率 (円/ ト)</td> <td colspan="6">航空機騒音インデックスに応じて分類される航空機の種類</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> <td>F</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,650</td> <td>1,750</td> <td>1,850</td> <td>1,950</td> <td>2,050</td> <td>2,100</td> </tr> </table> <p>2. 国際線停留料 航空機の着陸後6時間未満 200円/ト 以降、24時間毎に 200円/ト</p> <p>3. 国際線搭乗橋使用料 出発便 6,500円/便 到着便 6,500円/便</p>	料率 (円/ ト)	航空機騒音インデックスに応じて分類される航空機の種類						A	B	C	D	E	F		1,650	1,750	1,850	1,950	2,050	2,100	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は6,893百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
料率 (円/ ト)	航空機騒音インデックスに応じて分類される航空機の種類																					
	A	B	C	D	E	F																
	1,650	1,750	1,850	1,950	2,050	2,100																

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>4. 国際線手荷物取扱施設使用料</p> <p>従来の出発手荷物取扱施設使用料に、航空機の座席数に応じて設定される到着手荷物取扱施設使用料を加え、新たに国際線手荷物取扱施設使用料とします。</p> <p>(例)航空機の座席数が101席以上の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1旅客ターミナルビル 53,400円/便 (内訳)</li> <li>  出発手荷物取扱施設使用料 44,000円/便</li> <li>  到着手荷物取扱施設使用料 9,400円/便</li> <li>・第2旅客ターミナルビル 65,400円/便 (内訳)</li> <li>  出発手荷物取扱施設使用料 56,000円/便</li> <li>  到着手荷物取扱施設使用料 9,400円/便</li> </ul> <p>5. 給油施設使用料</p> <p>3,490円/k1</p> <p>なお、以上の料金改定に伴い、当事業年度の営業収益が約40億円減少する見込みであります。</p>	

注記事項  
 (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">422,143百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">459,608百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">440,325百万円</p>
※2 担保提供資産 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債410,351百万円の一般担保に供しております。	※2 担保提供資産 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債436,162百万円の一般担保に供しております。	※2 担保提供資産 <p style="text-align: right;">同 左</p>
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い <p style="text-align: right;">同 左</p>	_____
※4 一年以内返済長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。	※4 同 左	※4 同 左
※5 長期借入金のうち、138,553百万円は無利子の政府長期借入金であります。	※5 長期借入金のうち、127,453百万円は無利子の政府長期借入金であります。	※5 同 左

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13百万円 受取配当金 11百万円 契約解除金 344百万円 工事給付金 93百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,350百万円 社債利息 4,377百万円 ※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 (土地) 127百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,386百万円 関係会社株式評 価損 3,876百万円 ※5 減損損失 当社は、キャッシュ・フロー を生み出す最小単位として、 主として内部管理上採用して いる空港運営事業等の事業区 分によりグルーピングしており ます。また、空港用地取得 のための代替地については、 上記グループから区分してグ ルーピングしております。 そのうち、土地の取得価額に 対する時価の著しい下落のあ る代替地や、不用代替地につ いて以下のとおり減損損失を 認識し、「減損損失」(6,893 百万円)を特別損失に計上し ております。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 6百万円 契約解除金 8百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 937百万円 社債利息 3,900百万円 ※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 (土地等) 157百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 856百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23百万円 受取配当金 11百万円 契約解除金 347百万円 工事給付金 99百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,577百万円 社債利息 8,695百万円 ※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 281百万円 (土地) 関係会社株式売却 益 874百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,703百万円 関係会社株式評 価損 3,876百万円 ※5 減損損失 当社は、キャッシュ・フロー を生み出す最小単位として、 主として内部管理上採用して いる空港運営事業等の事業区 分によりグルーピングしており ます。また、空港用地取得 のための代替地については、 上記グループから区分してグ ルーピングしております。 そのうち、土地の取得価額に 対する時価の著しい下落のあ る代替地や、不用代替地につ いて以下のとおり減損損失を 認識し、「減損損失」(6,893 百万円)を特別損失に計上し ております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代替地</td> <td>土地</td> <td>成田市 等</td> <td>5,275百万円</td> </tr> <tr> <td>不用代 替地</td> <td>土地</td> <td>八街市 等</td> <td>1,618百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額の算定方法            については、正味売却可能額            を適用し、時価は原則として            不動産鑑定基準に基づく鑑定            評価額を使用し、一部につい            て固定資産税評価額を使用し            ております。</p>	用途	種類	場所	減損額	代替地	土地	成田市 等	5,275百万円	不用代 替地	土地	八街市 等	1,618百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代替地</td> <td>土地</td> <td>成田市 等</td> <td>5,275百万円</td> </tr> <tr> <td>不用代 替地</td> <td>土地</td> <td>八街市 等</td> <td>1,618百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額の算定方法            については、正味売却可能額            を適用し、時価は原則として            不動産鑑定基準に基づく鑑定            評価額を使用し、一部につい            て固定資産税評価額を使用し            ております。</p>	用途	種類	場所	減損額	代替地	土地	成田市 等	5,275百万円	不用代 替地	土地	八街市 等	1,618百万円
用途	種類	場所	減損額																							
代替地	土地	成田市 等	5,275百万円																							
不用代 替地	土地	八街市 等	1,618百万円																							
用途	種類	場所	減損額																							
代替地	土地	成田市 等	5,275百万円																							
不用代 替地	土地	八街市 等	1,618百万円																							

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 21,123百万円 無形固定資産 749百万円</p> <p>※7 成田国際空港株式会社法施行令（平成16年3月19日政令第50号）附則第8条第2項に基づき、当社が適格現物出資とみなされて株式会社化されたことに伴い認識した税効果相当額であります。</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 21,341百万円 無形固定資産 748百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 42,601百万円 無形固定資産 1,515百万円</p> <p>※7 民営化に伴う税効果調整額 成田国際空港株式会社法施行令（平成16年3月19日政令第50号）附則第8条第2項に基づき、当社が適格現物出資とみなされて株式会社化されたことに伴い認識した税効果相当額であります。</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	974	650	323	工具、器具及び備品	1,080	864	215	工具、器具及び備品	980	773	206
その他	17	8	9	その他	17	11	5	その他	17	10	7
合計	991	659	332	合計	1,097	876	221	合計	997	784	213
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 236百万円 1年超 96百万円 合計 332百万円				(注) 同 左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 116百万円 1年超 104百万円 合計 221百万円				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 173百万円 1年超 40百万円 合計 213百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 125百万円 減価償却費相当額 125百万円				(注) 同 左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 138百万円 減価償却費相当額 138百万円				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 248百万円 減価償却費相当額 248百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 同 左				2. オペレーティング・リース取引 同 左			

## (有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 86,368円04銭	1株当たり純資産額 95,185円67銭	1株当たり純資産額 89,180円77銭
1株当たり中間純利益金額 804円68銭	1株当たり中間純利益金額 6,004円90銭	1株当たり当期純利益金額 3,617円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,609	12,009	7,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	1,609	12,009	7,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000	2,000

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>株式譲渡及び株式の買収について</p> <p>当社は、平成16年9月15日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である成田空港施設㈱の保守管理業務部門が新設会社として分社型新設分割されることに伴い、当社が保有する成田空港施設㈱の株式すべてを成田空港施設㈱に譲渡し、新設会社である㈱NAAファシリティーズの全株式を買収することを決議いたしました。</p> <p>株式譲渡の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>成田空港施設㈱の保守管理業務部門が新設会社として分社型新設分割されることを受け、経営資源の最適化及びコア事業の一層の強化を図るためであります。</p> <p>(2) 売却先 成田空港施設㈱</p> <p>(3) 売却日 平成16年10月4日</p> <p>(4) 当該関連会社の名称、事業内容及び取引内容</p> <p>① 名称 成田空港施設㈱</p> <p>② 事業内容 空港内及びその他の施設の保守管理業</p> <p>③ 取引内容 成田国際空港及び関連する施設の保守業務委託等</p> <p>(5) 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>① 売却する株式数 100,000株</p> <p>② 売却価額 924百万円</p> <p>③ 売却損益 874百万円</p> <p>④ 売却後の持分比率 0%</p> <p>株式の買収の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>成田空港施設㈱の保守管理業務部門が新設会社として分社型新設分割されることを受け、経営資源の最適化及びコア事業の一層の強化を図るためであります。</p> <p>(2) 購入先 成田空港施設㈱</p> <p>(3) 購入日 平成16年12月24日</p> <p>(4) 買収した会社の概要</p> <p>① 名称 ㈱NAAファシリティーズ</p> <p>② 事業内容 空港内及びその他の施設の保守管理業</p> <p>③ 資本金 90百万円</p>	<p>I 株式の買収について</p> <p>当社は、持分法適用関連会社である日本空港給油㈱の航空機給油施設保全業務部門が平成17年10月1日に分社型新設分割された、新設会社である成田空港給油施設㈱の株式を全て取得し、子会社化することを、平成17年11月16日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>株式買収の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 株式買収の概要</p> <p>(1) 株式買収の理由</p> <p>日本空港給油㈱の航空機給油施設部門が、新設会社である成田空港給油施設㈱として新設分割されたことを受け、グループ経営体制の確立及び当社発注業務に係る利益の外部流出防止を図るために、同社の全ての株式を取得したものであります。</p> <p>(2) 購入先 日本空港給油㈱</p> <p>(3) 購入日 平成17年12月2日</p> <p>(4) 購入金額 640百万円</p> <p>2 当該新設会社の概要について</p> <p>(1) 名称 成田空港給油施設㈱</p> <p>(2) 設立日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 会社の概要</p> <p>① 事業内容 航空機給油施設に関する保全業務等</p> <p>② 資本金 50百万円</p> <p>③ 所在地 千葉県成田市三里塚字御料牧場1番地2</p> <p>④ 代表者 山本 進</p> <p>⑤ 発行済株式の総数 1,000株</p> <p>⑥ 取得株数 1,000株</p> <p>II 資金調達について</p> <p>当社は、平成17年度の設備資金、長期債務の償還資金に充当するため、平成17年12月21日開催の取締役会において、国土交通大臣の認可を条件に670億円の範囲内で社債発行または金融機関からの借入に関する包括決議をいたしました。</p> <p>1 社債</p> <p>(1) 発行時期</p> <p>平成18年1月1日から平成18年3月31日までの間</p>	<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成17年3月23日開催の取締役会において、当社の警備・消防業務を別会社化することに伴い、当社が全額出資するNAAファイアー&amp;セキュリティ㈱を新たに設立することを決議いたしました。</p> <p>また、平成17年6月1日開催の取締役会において、当社が66.7%を出資し、空港内における免税売店の経営を行うNAA&amp;ANAデューティーフリー㈱(仮称)及び㈱NAA&amp;JAL-DFS(仮称)を新たに設立することを決議いたしました。</p> <p>新設会社の概要は次のとおりです。</p> <p>1 NAAファイアー&amp;セキュリティ㈱</p> <p>(1) 会社設立の目的</p> <p>警備・消防業務における人材のプロフェッショナル化及び業務の一元化、合理化、効率化を行うことにより大規模災害等における危機管理の向上等を図るためであります。</p> <p>(2) 設立日 平成17年4月11日</p> <p>(3) 会社の概要</p> <p>① 事業内容 警備、消火救難及び防災に関する業務</p> <p>② 資本金 80百万円</p> <p>③ 所在地 千葉県成田市三里塚字御料牧場1番地2</p> <p>④ 代表者 石山 范</p> <p>(4) 取得株数、持株比率</p> <p>① 株式数 1,600株</p> <p>② 持株比率 100%</p> <p>2 NAA&amp;ANAデューティーフリー㈱(仮称)</p> <p>(1) 会社設立の目的</p> <p>空港内において免税売店の経営を行うことにより、収入の拡大を図るためであります。</p> <p>(2) 設立予定日 平成17年7月1日</p> <p>(3) 会社の概要</p> <p>① 事業内容 空港内における免税売店の経営</p> <p>② 資本金 90百万円</p> <p>③ 所在地 千葉県成田市</p> <p>(4) 取得株数、持株比率</p> <p>① 株式数 1,200株</p> <p>② 持株比率 66.7%</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>④ 所在地 千葉県成田市三里塚 字御料牧場1番地2</p> <p>⑤ 代表者 竹内 壽太郎</p> <p>(5) 取得株数、取得価額及び取得後の 持分比率</p> <p>① 株式数 1,800株</p> <p>② 取得価額 390百万円</p> <p>③ 持分比率 100%</p>	<p>(2) 利率 発行条件決定における同年限の 日本国債の流通利回りに1.0%上 乗せした金利を上限とする。</p> <p>(3) 償還期限 20年以内</p> <p>2 借入</p> <p>(1) 借入時期 平成18年1月1日から平成18年 3月31日までの間</p> <p>(2) 利率 スワップレート・短期プライム レートに1.0%上乗せした利率ま たは市場金利に2.0%を上乗せし た金利を上限とする</p> <p>(3) 返済期限 10年以内</p>	<p>3 (株)NAA&amp;JAL-DFS (仮 称)</p> <p>(1) 会社設立の目的 空港内において免税売店の経営を 行うことにより、収入の拡大を図る ためであります。</p> <p>(2) 設立予定日 平成17年7月1日</p> <p>(3) 会社の概要</p> <p>①事業内容 空港内における免税売 店の経営</p> <p>②資本金 90百万円</p> <p>③所在地 千葉県成田市</p> <p>(4) 取得株数、持株比率</p> <p>①株式数 1,200株</p> <p>②持株比率 66.7%</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月4日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 良治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、持分法適用関連会社である成田空港施設㈱の保守管理業務部門が新設会社として分社型新設分割されることに伴い、平成16年10月に会社が保有する成田空港施設㈱の株式すべてを成田空港施設㈱に譲渡し、平成16年12月に新設会社である㈱NAAファシリティーズの全株式を買収した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 良治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する固定資産除却損を特別損失から営業原価に計上する方法へ変更した。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月21日開催の取締役会において、国土交通大臣の認可を条件に670億円の範囲内での社債発行または金融機関からの借入に関して包括決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月4日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 良治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、持分法適用関連会社である成田空港施設㈱の保守管理業務部門が新設会社として分社型新設分割されることに伴い、平成16年10月に会社が保有する成田空港施設㈱の株式すべてを成田空港施設㈱に譲渡し、平成16年12月に新設会社である㈱N A A ファシリティーズの全株式を買収した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 良治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する固定資産除却損を特別損失から営業原価に計上する方法へ変更した。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月21日開催の取締役会において、国土交通大臣の認可を条件に670億円の範囲内での社債発行または金融機関からの借入に関して包括決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。